



【機密性2情報】

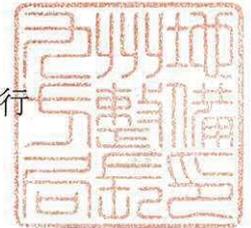
国九整企画第13号

平成30年4月24日

下関市長 前田 晋太郎 様

国土交通省 九州地方整備局長

増田 博行



直轄事業の事業計画等(下関市関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進に当たり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当整備局における平成30年度当初予算に関する地方負担を求める事業計画等のうち、下関市関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

## 平成30年度当初 下関市における 地方負担を求める事業計画総括表

(単位:千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	—	—
道路関係	—	—
公園関係	—	—
港湾関係	1,269,000	447,500
空港関係	—	—
合計	1,269,000	447,500

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

平成30年度当初 下関港（港湾管理者：下関市）における事業内容等 （港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
下関港	～国際物流ターミナル整備事業～												
	新港地区		314									平成30年代後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業 実施環境（注2）が整った 段階で確定予定	
	泊地（-12m）	A=265,000m2		3,949	5,964	0	79	0	8	10,000	4,500		調査・設計 1式
	～予防保全事業～												
西山地区		9									平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業 実施環境（注2）が整った 段階で確定予定		
岸壁（-12m）（改良）	L=240m		181,548	16,704	0	1,586	0	162	200,000	90,000		老朽化対策 1式	
計				185,497	22,668	0	1,665	0	170	210,000	94,500		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

平成30年度当初 下関港海岸（海岸管理者：下関市）における事業内容等（海岸関係）

（様式1）

海岸事業

（単位：千円）

海岸名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
下関港海岸	～下関港海岸直轄海岸保全施設整備事業～												
	長府・壇ノ浦地区		182										
	護岸	L=2,858m		4,693	14,364	0	113	0	0	19,170	6,390	調査 1式	
	護岸（改良）	L=2,078m		<660,000>						<660,000>	<220,000>	護岸改良 460m	
				664,914	17,229	1,000	57	5,000	0	688,200	229,400		
	山陽地区												
	護岸（改良）	L=6,257m		177,141	24,174	5,000	112	0	0	206,427	68,809	護岸改良 143m	
	胸壁	L=1,560m		6,589	1,806	0	14	0	0	8,409	2,803	胸壁 140m	
陸閘	N=25基	61,243		3,803	0	30	0	0	65,076	21,692	陸閘 4基		
水門	N=5基	17,555	53,740	0	423	0	0	71,718	23,906	調査 1式			
計			<660,000>	932,135	115,116	6,000	749	5,000	0	1,059,000	353,000		

平成30年代前半完成予定  
※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定

<書きは平成29年度国債の平成30年度支出分で内数

（注1）端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2）「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。